

2020年11月26日

プレスリリース

### 中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命

## 第5回新型コロナウイルスによる中小企業の資金需要に関する調査

～ 中小企業の約6割の経営状況が悪化。Go To 効果はトラベル36%/イート13% ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシンク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、さまざまな経済的な影響が懸念されているなか、中小企業経営の実態を把握するため、11月初めに全国の中小企業経営者<sup>※</sup> 7,220名を対象に調査をおこないました。

なお、本調査と同様の調査を3月末および4月末と、5月末から6月初め、6月末にも実施しています。

※本調査では、従業員300人以下の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

#### <調査結果まとめ>

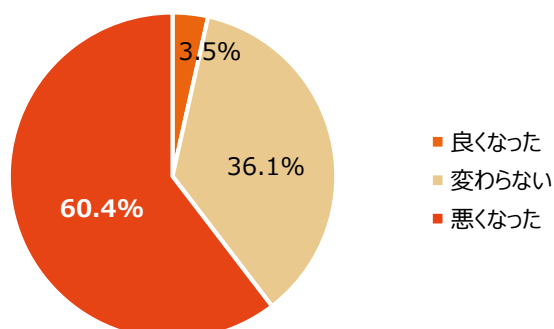
1. 新型コロナウイルス感染症の影響で経営状況が「悪くなった」のは60.4%。半数近くが来年3月までに業績が戻らなければ会社規模・人員を存続できないと回答
2. 資金需要の発生した中小企業のうち、約6割（59.1%）が経済産業省の「持続化給付金」を利用
3. 緊急事態宣言中と比較して、Go To トラベルによりお客様が「増えた」は35.6%。Go To イートは「変わらない」が73.5%、「増えた」は13.3%
4. 中小企業経営者の約5割がデジタル化に関して、「導入する考えはない」と回答
5. コロナ禍の経営者として守りたい「大切なもの」は「社員の生活」（56.6%）、「家族の生活」（55.8%）、「会社の事業」（42.7%）

#### <調査結果詳細>

**（1）新型コロナウイルス感染症の影響で経営状況が「悪くなった」のは60.4%。半数近くが来年3月までに業績が戻らなければ会社規模・人員を存続できないと回答**

中小企業経営者7,220名を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で自身の会社の経営状況に変化があったか質問したところ、60.4%が「悪くなった」と回答した。

新型コロナウイルス感染症の影響で  
ご自身の会社の経営状況に変化はありましたか。（n=7,220、SA）



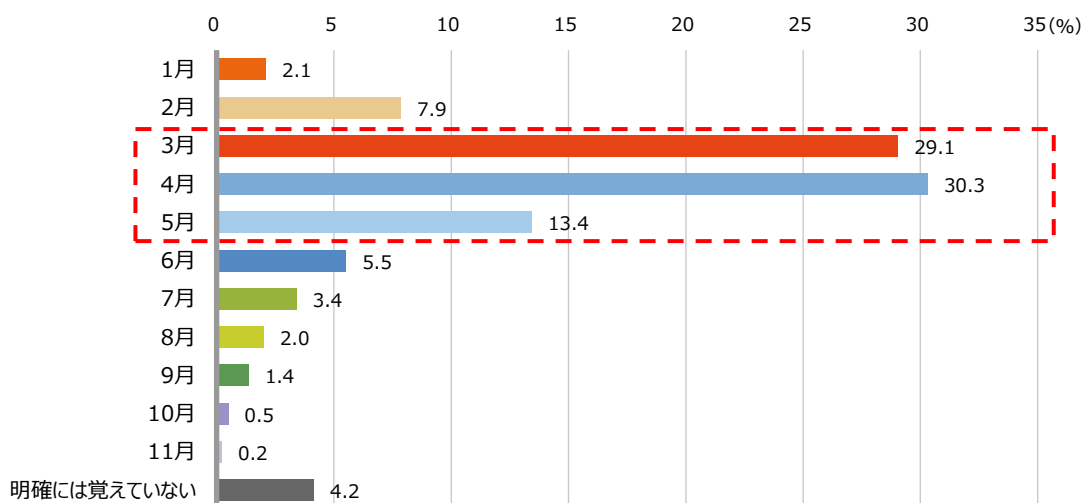
また、「悪くなった」の回答率を都道府県別に見ると、山形県が最も高く（75.0%）、続いて、香川県（73.1%）、島根県（71.4%）でした。

経営状況が「悪くなった」と回答した上位 5 都道府県

	n数	経営状況が悪くなった (%)
全国	7,220	60.4
1 山形県	52	75.0
2 香川県	52	73.1
3 島根県	42	71.4
4 福井県	52	71.2
4 徳島県	52	71.2

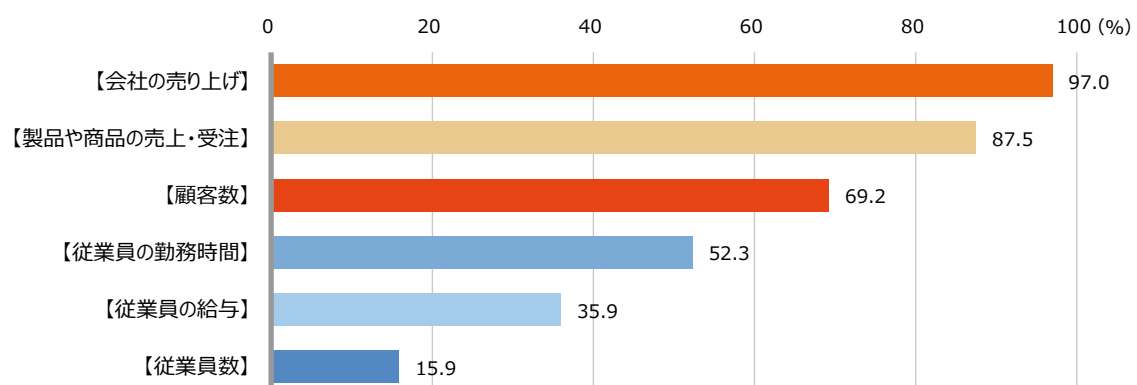
経営状況が「悪くなった」と回答した経営者 4,361 名を対象に、新型コロナウイルス感染症の経営環境への変化を感じた時期を質問したところ、最も多かったのは、「4月」（30.3%）、続いて「3月」（29.1%）、「5月」（13.4%）と、多くの経営者が緊急事態宣言前後のタイミングで変化を感じるようになったことがわかりました。

2020年のいつ頃から新型コロナウイルス感染症による経営環境への変化を感じるようになりましたか。(n=4,361、SA)



緊急事態宣言前後の具体的な変化として、「減った」という回答が多かったのは「会社の売り上げ」（97.0%）、「製品や商品の売上・受注」（87.5%）となった一方、「従業員数」（15.9%）や「従業員の給与」（35.9%）の減少は少ない結果となりました。

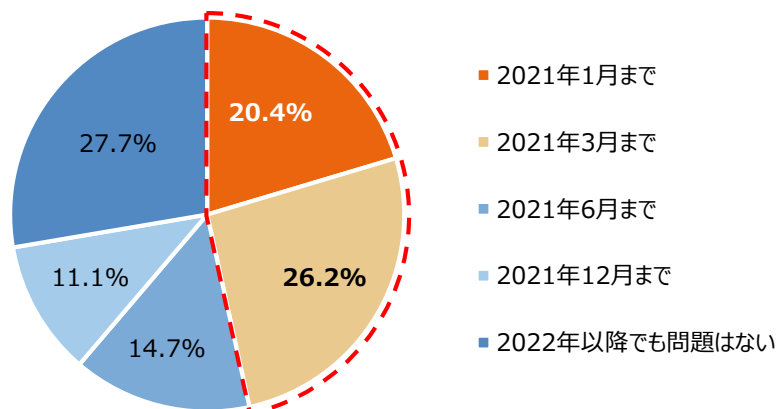
国による緊急事態宣言前後の具体的な経営における変化について、「減った」項目を教えてください。(n=4,361、MA)



経営状況が「悪くなった」と回答した経営者 4,361 名を対象に、いつまでに業績が戻れば、現状の会社規模・人員を存続できると思うかと質問したところ、26.2%が「2021年3月まで」、20.4%が「2021年1月まで」と回答し、半数近くが来年の3月までに業績が戻らなければ現状を維持できないと回答しました。

業績がいつまでに戻れば、現状の会社規模・人員を存続できると思いますか。

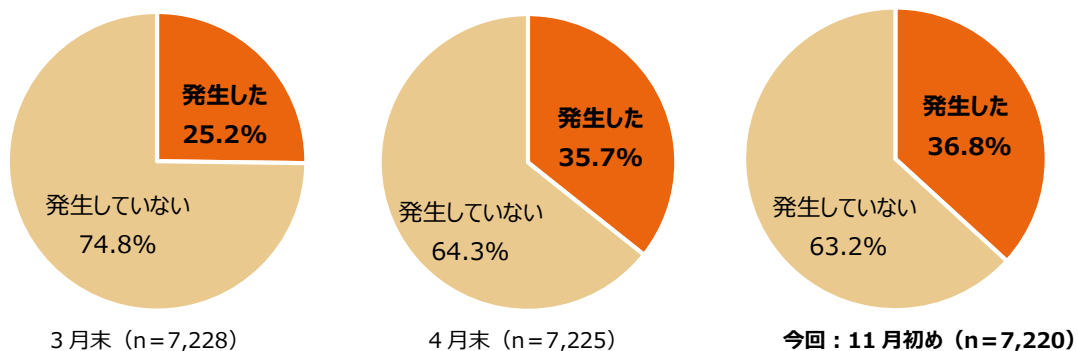
(n=4,361、SA)



## (2) 資金需要の発生した中小企業のうち、約 6 割 (59.1%) が経済産業省の「持続化給付金」を利用

中小企業経営者 7,220 名を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で資金需要は発生したか質問したところ、36.8%が「発生した」と回答し、3月末と4月末に実施した調査に比較してわずかに増える結果となりました。また、都道府県別の回答率を見ると「発生した」は大分県 (48.4%) が最も多く、「発生していない」は鳥取県 (68.1%) が最も多くなりました。

新型コロナウイルス感染症による影響で、  
会社の急な資金需要は発生しましたか (SA)



資金需要が「発生した」と回答した上位 5 都道府県

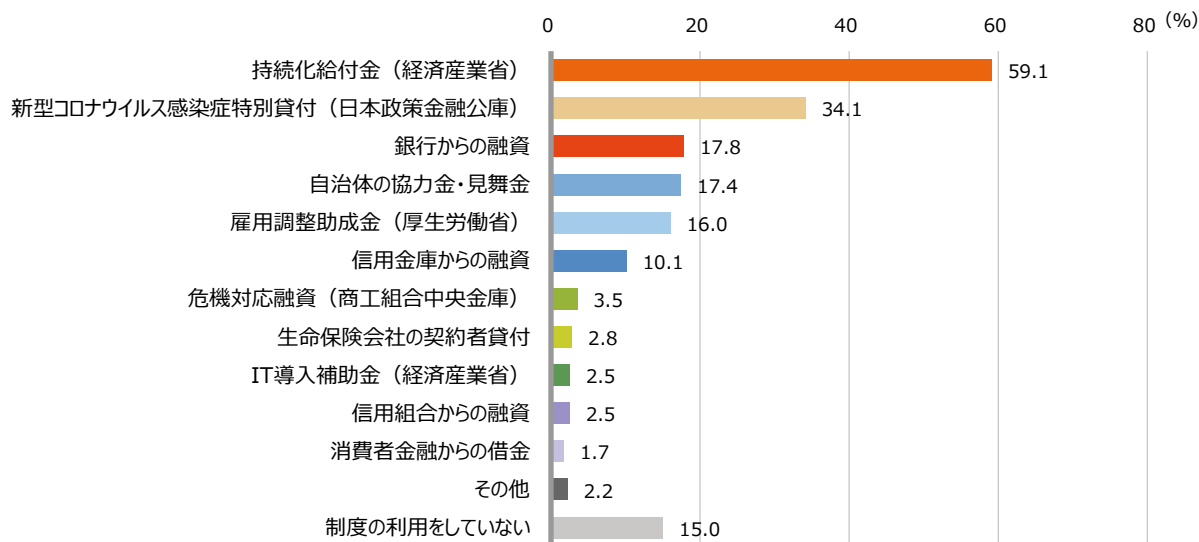
	n数	資金需要が発生した (%)
全国	7,220	36.8
1 大分県	62	48.4
2 高知県	43	46.5
3 山形県	52	46.2
4 香川県	52	44.2
4 宮崎県	52	44.2

資金需要が「発生していない」と回答した上位 5 都道府県

	n数	資金需要が発生していない (%)
全国	7,220	63.2
1 鳥取県	47	68.1
2 茨城県	134	67.9
3 福井県	52	67.3
3 山梨県	52	67.3
4 長崎県	73	67.1

さらに、資金需要が発生したと回答した 2,656 名を対象に、どのような制度を利用したか質問したところ、最も多かったのは、経済産業省の「持続化給付金」(59.1%)で、資金需要の発生した中小企業の約 6 割が利用していたことがわかりました。続いて多かったのは、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」(34.1%)、「銀行からの融資」(17.8%)でした。

資金需要では、どのような制度(給付金等)を利用しましたか。(n=2,656、MA)



都道府県別に見ると、経済産業省の「持続化給付金」は長野県 (78.6%)、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」は山口県 (60.9%)、「銀行からの融資」は秋田県、徳島県 (同率 45.0%) が最も高い結果となりました。

「持続化給付金」と回答した上位 5 都道府県

	n数	持続化給付金 (%)
全国	2,656	59.1
1 長野県	42	78.6
2 福井県	17	76.5
3 奈良県	25	76.0
4 山形県	24	75.0
5 新潟県	37	73.0

「銀行からの融資」と回答した上位 5 都道府県

	n数	銀行からの融資 (%)
全国	2,656	17.8
1 秋田県	20	45.0
1 徳島県	20	45.0
3 山形県	24	41.7
4 熊本県	32	40.6
5 三重県	43	34.9

「新型コロナウイルス感染症特別貸付」

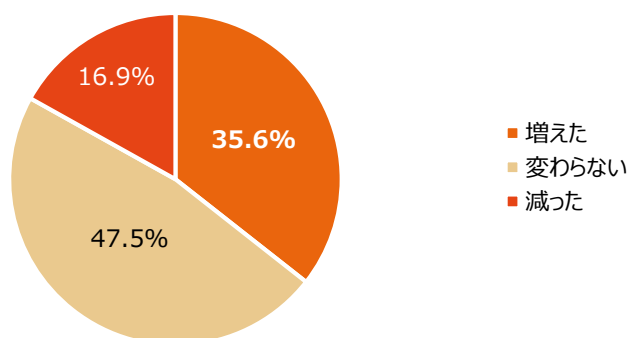
と回答した上位 5 都道府県

	n数	新型コロナウイルス感染症特別貸付 (%)
全国	2,656	34.1
1 山口県	23	60.9
2 福井県	17	52.9
3 愛媛県	37	48.6
4 福岡県	108	47.2
5 山形県	24	45.8

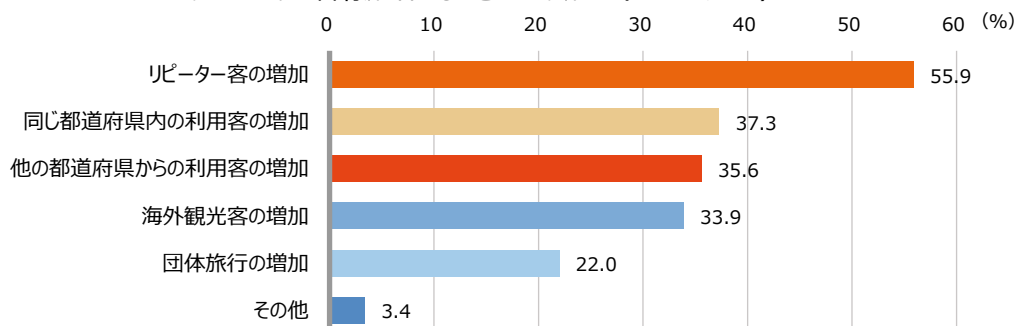
**(3) 緊急事態宣言中と比較して、Go To トラベルによりお客様が「増えた」は 35.6%。Go To イートは「変わらない」が 73.5%、「増えた」は 13.3%**

旅行関連業の中小企業経営者 59 名を対象に、Go To トラベルによりお客様が増えたかを質問したところ、35.6%が、2020 年 4 月～5 月の緊急事態宣言中と比較して「増えた」と回答しました。また、今後お客様を増やすために必要な要素を聞いたところ、「リピーター客の増加」(55.9%) が最も多く、続いて「同じ都道府県内の利用客の増加」(37.3%)、「他の都道府県からの利用客の増加」(35.6%) でした。

Go To トラベルによりお客様は増えましたか。  
2020年4月～5月の緊急事態宣言中と比較してお答えください。(n=59, SA)

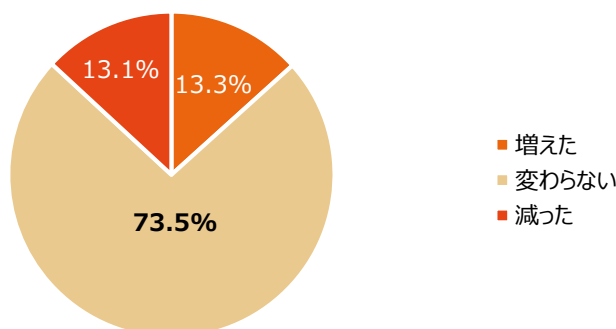


どうすればよりお客様が増えると思いますか。(n=59, MA)

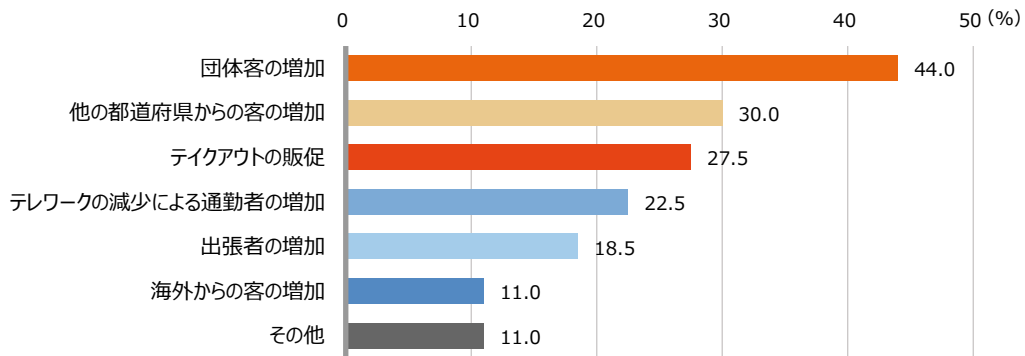


飲食店の中小企業経営者 480 名を対象に、Go To イートによりお客様が増えたかを質問したところ、2020 年 4 月～5 月の緊急事態宣言中と比較した場合、73.5%が「変わらない」とし、「増えた」は 13.3%にとどまりました。また、今後お客様を増やすために必要な要素を聞いたところ、「団体客の増加」(44.0%) が最も多く、続いて「他の都道府県からの客の増加」(30.0%)、「テイクアウトの販促」(27.5%) となりました。

Go To イートによりお客様は増えましたか。  
2020年4月～5月の緊急事態宣言中と比較してお答えください。(n=480, SA)



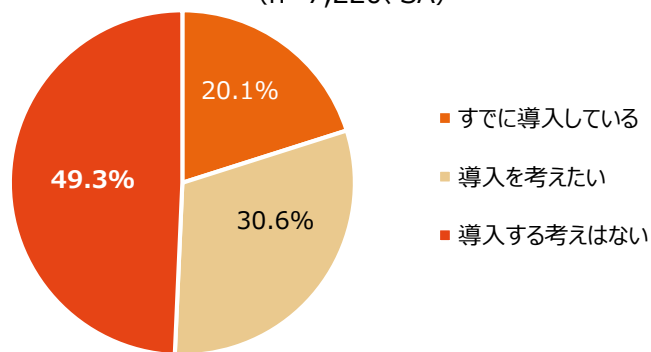
どうすればよりお客様が増えると思いますか。(n=480、MA)



#### (4) 中小企業経営者の約 5 割がデジタル化に関して、「導入する考えはない」と回答

中小企業経営者 7,220 名を対象に、自身の会社でのデジタル化の推進について質問したところ、「導入する考えはない」(49.3%) との回答が最も多く、「すでに導入している」は 20.1% となりました。都道府県別の回答率を見ると、デジタル化を「すでに導入している」は秋田県 (32.7%)、デジタル化の「導入を考えたい」は高知県 (46.5%)、デジタル化を「導入する考えはない」は和歌山県 (64.5%) が最も高い結果となりました。

企業でのデジタル化の推進が言われていますが、  
ご自身の会社でデジタル化の推進についてどう考えていますか。  
(n=7,220、SA)



「すでに導入している」と回答した上位 5 都道府県

	n数	すでに導入している (%)
全国	7,220	20.1
1 秋田県	52	32.7
2 山形県	52	28.8
3 島根県	42	28.6
4 東京都	969	27.0
5 神奈川県	367	26.7

「導入を考えたい」と回答した上位 5 都道府県

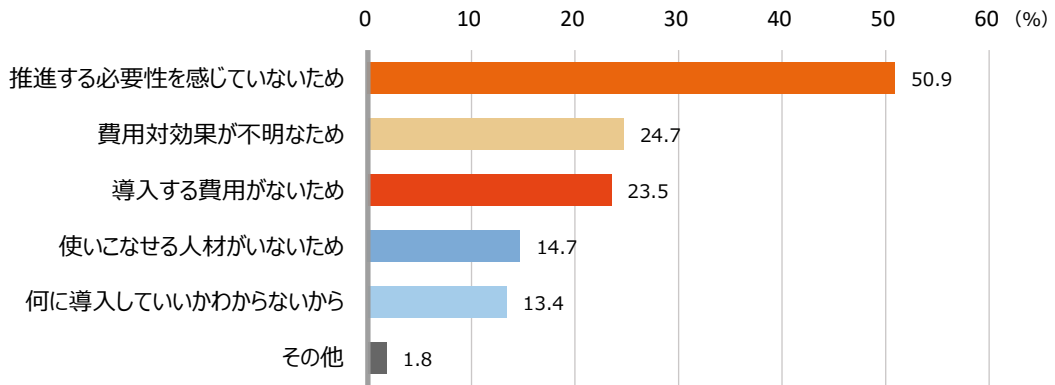
	n数	導入を考えたい (%)
全国	7,220	30.6
1 高知県	43	46.5
2 徳島県	52	44.2
3 新潟県	93	43.0
4 長崎県	73	41.1
5 大分県	62	38.7

「導入する考えはない」と回答した上位 5 都道府県

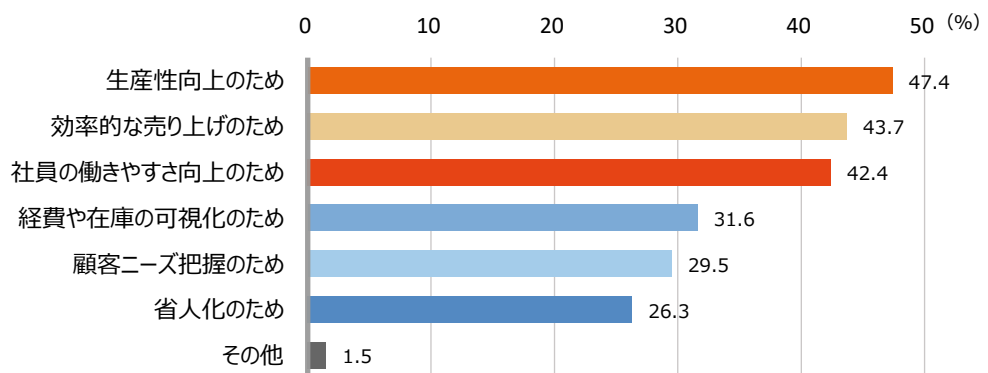
	n数	導入する考えはない (%)
全国	7,220	49.3
1 和歌山県	62	64.5
2 福井県	52	63.5
3 青森県	62	62.9
4 鹿児島県	67	62.7
5 佐賀県	42	61.9

デジタル化を推進しない理由としては、「推進する必要性を感じていないため」(50.9%)が最も多く、続いて「費用対効果が不明なため」(24.7%)が挙げられました。一方で、デジタル化を推進したいと考える理由としては、「生産性向上のため」(47.4%)が最も多く、続いて「効率的な売り上げのため」(43.7%)、「社員の働きやすさ向上のため」(42.4%)という結果となりました。

なぜデジタル化を推進する考えはないのですか。(n=3,563、MA)



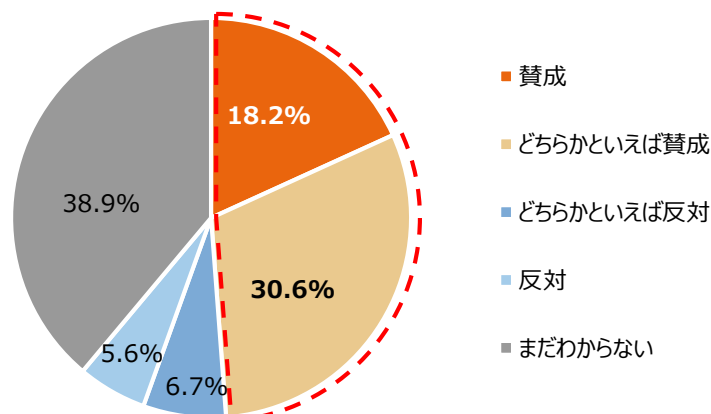
なぜデジタル化を推進したいと思いますか。(n=3,657、MA)



また、中小企業の生産性向上や再編を促すといわれている新政権の施策に関して、「どちらかといえば賛成」(30.6%)、「賛成」(18.2%)と新政権の施策に前向きな回答が約半数(48.8%)となりました。その理由としては、「生産性が向上するのはいいことだから」(69.8%)が最も多く、続いて「デジタル化など時代の変化に対応しやすくなるから」(42.0%)が挙げられました。

2020年9月に誕生した新政権では、中小企業の生産性向上や再編を促すといわれています。

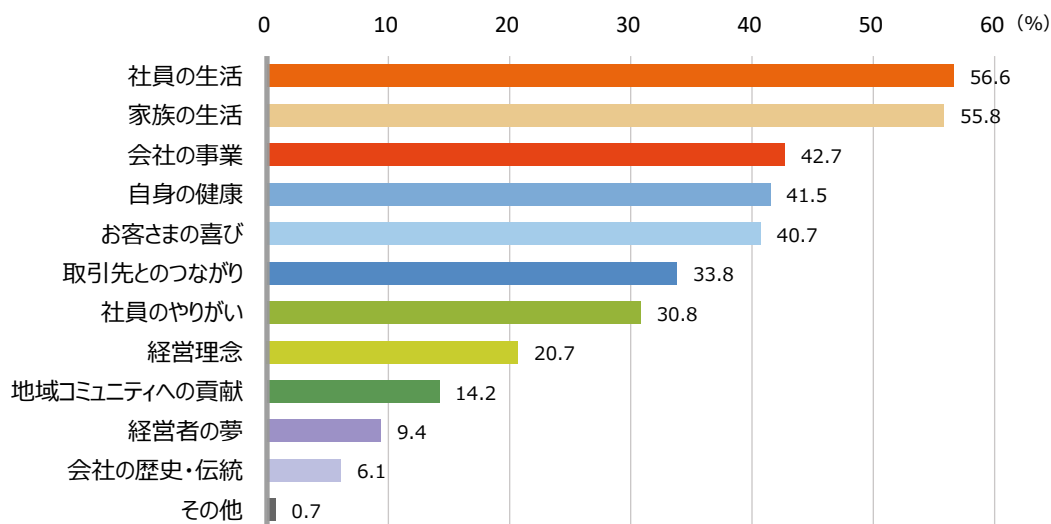
この施策に賛成ですか、反対ですか。(n=7,220、SA)



**(5) コロナ禍の経営者として守りたい「大切なもの」は「社員の生活」(56.6%)、「家族の生活」(55.8%)、「会社の事業」(42.7%)**

中小企業経営者 7,220 名を対象に、コロナ禍による景気の変動や行動様式の変動をうけて、今、経営者として改めて守りたい「大切なもの」は何かを質問したところ、「社員の生活」(56.6%) が最も多く、続いて「家族の生活」(55.8%)、「会社の事業」(42.7%) という結果となりました。

コロナ禍により景気の変動や行動様式の変動などがありましたが、  
今、経営者として改めて守りたい「大切なもの」を考えた場合、何を挙げますか。(n=7,220、MA)



**【調査概要】**

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 300 人以下の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,220 名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2020 年 11 月 06 日(金)～2020 年 11 月 10 日(火)

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）  
 エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原  
 TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp  
 株式会社ブラップジャパン 藤堂  
 TEL: 080-9084-7853 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。